



2013 自治労 Vol.12

つべつ

2013.2.18(月)

発行:自治労津別町役場職員組合 教育宣伝部

働くことを軸とする安心社会 賃上げで消費と内需の拡大

2013 春闘がはじまりました。

連合は、2013春闘を「働くことを軸とする安心社会」をめざし、『「傷んだ雇用・労働条件」の復元』を図るたたかいとして位置づけ、賃金の復元・底上げをはかり、賃上げによる消費拡大・内需拡大を促進するとしています。

基本的な考え方は次のとおりです。

- ① すべての労働者の賃上げ・労働条件の改善のために、1%を目安に配分を求める取り組みをすすめる
- ② 最低賃金の引上げ、ワーク・ルールの整備、ワーク・ライフ・バランスの実現など、ディーセント・ワークを促進 ※右に説明
- ③ 賃金カーブ維持分を確保し、所得と生活水準の低下に歯止めをかけ、低下した賃金水準の中期的な復元・格差是正にむけて取り組む

その上で、自治労も含めすべての組合が取り組むべき課題を次のとおり確認しています。

- ① 賃金制度の確立・整備をはかる
- ② 賃金カーブ維持分の明示と確保
- ③ 非正規労働者を含めたすべての労働者を対象とした処遇改善

連合は、すべての労働者を対象にした生活改善・格差是正の運動を強力に進めることとしています。また、「非正規共闘」を強化し、改正労働者派遣法への的確な対応をはじめ、改正労働契約法、パートタイム労働法をはじめとする労働関係法令の改正趣旨を踏まえた遵守を徹底することとしています。

ディーセント・ワークとは

1999年にILO総会において21世紀の目標としてディーセント・ワークは確認されました。英語のdecentには「きちんとした」「まともな」「適正な」といった意味があります。

ディーセント・ワークとは、人間らしい生活を継続的に営める人間らしい労働条件のことです。直接的な労働条件としては、労働時間、賃金、休日数、労働の内容、などが人間の尊厳と健康を損なうものでなく、人間らしい生活を持続的に営めることが求められます。また、それを保障する労働条件として、結社の自由・団体交渉権・失業保険・十分な雇用・雇用差別の廃止・最低賃金などの確保が必要です。

この両方の労働条件が確保された場合ディーセント・ワークが実現されたと言えます。

| 職場集会日程 | 開催日 | 開始時間 | 支会の割当 | 会場 |
|----------|----------|------------------|------------|------|
| | 2月18日(月) | 12:05 | 総務、住民企画・会計 | 図書室 |
| | | 18:00 | 特養 | 会議室 |
| | 2月19日(火) | 12:05 | 保健福祉、産業振興 | 図書室 |
| | | 17:30 | バス・機動 | バス車庫 |
| 2月20日(水) | 12:05 | 建設、教委・議会・学校、社会教育 | 図書室 | |

給与の削減強要に批判

地方公務員給与7.8%削減問題⑧

国はテクニックを駆使している

愛媛県の中村知事は14日の会見で、政府がラスパイレス指数を根拠に地方公務員給与の削減を要求していることについて「地方分権に逆行するものであり、極めて遺憾。国家公務員給与は、地域手当や中央のキャリア組の給与が除外されているなどテクニックが駆使されている」と批判しました。

ラス・交付税減の脅しと批判

秋田県北秋田市の津谷市長は15日の会見で、政府による地方公務員給与の削減要請に対し、「震災復興のためという趣旨は理解できるが、いろいろと議論のあるラスパイレス指数を持ち出し、交付税を減らすという脅しのようなやり方はいかがなものか。国から正式な要請があれば労組と協議しなくてはならないだろうが、まず地方6団体と国との協議の場がもたれるだろうから、その推移を見守りたい」と述べ事態を静観する姿勢を示しました。

「対応しない」姿勢の自治体も

時事通信社の調査では、地方公務員給与を国家公務員並みに引き下げる極めて不当な政府の要請について、47都道府県と20政令市のうち85%の自治体は対応を「検討中」として

判断を留保の回答がされています。その理由の大半は「給与カットによる（給与原資の）地方交付税削減の影響を見極める必要がある」ことを挙げています。

鳥取県と仙台、堺の両市は「対応しない」との回答です。「県内民間企業の給与水準との均衡を特に重視した給与改定などにより、恒常的に国家公務員を下回る給与水準となっている」（鳥取）、「独自の給与削減を実施している」（仙台）、「国家公務員給与の削減動向も踏まえ昨年の段階で独自の給与削減措置を判断。2月議会に上程する」（堺）としています。また、東京都と香川県は「地方公務員給与は自治体が自主的に決めるもの」との見解を示しました。この調査で、政府の要請どおり「対応する」と回答したのは鹿児島県のみでした。【時事通信より】

春闘期の日程

本日、統一要求書提出・組合旗掲揚

2/21(木)～22日(金)

全国町村職女性交流集会・2013春闘勝利

全国総決起集会【東京都】

出席：佐藤佳奈さん

2/23(土)～24日(日)

全国青年団結集会【長野県千曲市】

出席：渡部ゆかりさん

参議院議員

あいはらくみこ

北海道生まれ / 1986年 札幌市非常勤職員（国民年金員）

1998年 自治労道本部執行委員、2003年 自治労中央執行委員

2007年 第21回参議院議員通常選挙「全国比例区」当選

町職は7月の参議院選挙において比例区で「あいはらくみこ」を推薦決定しています

